

# や解消不足人手 促進対応TPP

# 「地方創生」実現を

第3次安倍再改造内閣が発足した3日、県内経済界からは積極的な経済対策による地方活性化に期待感を示すとともに、深刻化する人手不足の解消や農業政策の充実などを求める声が上がった。

## 県内経済界

県商工会議所連合会の森田浩治会頭は「日本経済を再び成長路線に乗せるため、必要な施策を強力に実行し、国民の負託に応えてほしい」と要望。「地方で顕著な人手不足や経済の疲弊といった問題の解決に取り組む、地方創生を確実に実現してくれば」と地方への配慮を求めた。

愛媛経済同友会の本田元広、薬師神績の両代表幹事は「主要関係の多くが留任し、仕事重視の骨格が維持された」とコメント。2日に閣議決定した28兆円を超える経済対策をはじめ、「積極的で確な政策を展開し、結果を出してもらいたい」と地域経済の浮揚を促した。

「地域社会を支えている中小企業へのきめ細かい施策が必要だ」と語ったのは、県中小企業家同友会の鎌田哲雄専務理事。「働き方改革」担当相の新設に注目し「(留任した)塩崎恭久厚生労働相(衆院愛媛1区)とタッグを組み、働きがいや生活の豊かさを実感できる労働環境づくりを進めてほしい」と話した。

県農協中央会の田坂実会長は環太平洋連携協定(TPP)や改正農協法への対応など農政の重要課題を列挙。秋の臨時国会でTPP承認案の審議が再開される見通しになっていることなどを踏まえ、「将来展望でざる農業政策の確立を強く切望する」と述べた。

初入閣した山本公一氏(衆院愛媛4区)への注目も集まった。えひめ産業廃棄物協会の本田昭会長は「環境行政に見識が深い」と廃棄物行政を所管する環境相への就任を評価。適切な産廃処理や循環型社会の推進などでの手腕に期待した。

山本氏は原子力防災担当も兼務。小水力やバイオマス発電などの普及に取り組み「県自然エネルギー利用推進協議会」の村田武会長は「熊本地震以降、伊方原発への不安は増している。原発立地県から選出された大臣として、再稼働を再検討し、県民の安心安全を高めてほしい」と訴えた。(渡部竜太郎、増田有梨、曾我しづみ)